

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財)ちば国際コンベンションビューロー		所管所属名	商工労働部観光課 総合企画部国際室	
事業内容	<p>千葉県の有する歴史、文化、経済その他の地域特性を生かし、千葉県で開催されるコンベンション事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に取り組む。</p> <p>コンベンション部門：コンベンション誘致・開催支援事業、企画開発事業、広報事業 国際交流部門：国際交流・協力推進事業、多文化共生事業</p>				
財務状況	年度（単位：千円）		H18	H19	H20
	貸借対照表	総資産	2,329,527	2,340,594	2,338,944
		負債	78,660	86,636	81,006
		資本	2,250,867	2,253,958	2,257,938
		累積損益	115,817	118,908	122,888
	損益計算書	総収入	255,491	238,864	242,065
		経常損益	7,331	3,091	3,980
		当期損益	7,331	3,091	3,980
		減価償却前当期損益	7,457	3,177	4,038
		借入金残高	40,000	40,000	40,000
	県財政支出	委託料	32,553	28,794	26,538
		補助金・負担金	110,355	108,300	106,032
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <ul style="list-style-type: none"> 当財団は、コンベンション誘致・支援などを行うことを目的に、県、県内全市町村及び経済界などの協力により設立された。県内唯一の専門的なコンベンション誘致・支援機関として、円滑かつ効率的に誘致するとともに、その経済的波及効果及びイメージアップを県内に広く及ぼすことはもとより、アフターコンベンション等による地域経済活性化に寄与している。国際会議開催件数5割増（平成20年度から24年度）を目標として掲げる県として必要な団体である。 当財団は、総務省の認定を受けた地域国際化協会として、千葉県における中核的な国際交流組織との位置づけを有しており、県内各市町村の国際交流協会等を先導するとともに、国際交流団体間の連携を促進する役割を担っている。また、外国人県民は毎年増加（平成20年末時点：11万3千人：県人口の1.84%に相当）し、外国人県民にも暮らしやすい社会づくりにおいて、当財団が果たす役割はますます重要となっている。 				
	<p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の大部分が収入を期待できない公益事業である。基本財産運用益と会費収入を主な収入源としている財団であり、悪化する経済状況の中では、現収入水準を維持するのが精一杯である。このような中、県の財政的支援は財団の運営上欠くことができないものとなっており、廃止又は縮小した場合、財団の存続にも係わり、本県の国際化、コンベンション事業の後退にも繋がる。 また、プロパー、嘱託を合わせ11名では、大きな事業効果が得られず、人的支援も欠くことができない。 				

過去の 見直し 方針	分類	経営改善																													
	<ul style="list-style-type: none"> 事務の合理化、自己財源増加策の検討等の経営改善を進め、収支改善を図る。また、地域経済活性化に、より一層貢献するコンベンション誘致に戦略的に取り組む。 当団体が行うべき国際交流協力業務を選択していくこと。 平成18年度には、上記を踏まえた次期中期計画を策定する。 他団体との統合については、引き続き検討していく。 																														
現在 までの 取組 状況	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画を策定し、目標数値やデータ重視の民間手法を導入し、徹底した合理化と自己財源増加の検討等、経営改善を図った。 誘致件数106件(17年度) 161件(20年度) 有料支援プログラムによる収入 14件：1,471千円(17年度) 58件：4,947千円(20年度) 広告収入(機関紙ぶらりネット等への広告料)5,280千円(20年度) 国際交流部門では、平成15年度から20年度にかけて、県派遣職員を2名削減(5名→3名)し、補助額を44%(57,877千円→32,284千円)圧縮した。 (財)自治体国際化協会等の外部資金を活用して事業の充実を図った。 外国人児童向け日本語講座を、市町村との共催事業化し、経費の圧縮を図った。 																														
	役職員の 状況	<table border="1"> <tr> <td>常勤役員</td> <td>14</td> <td>2名</td> <td>21</td> <td>2名</td> <td>常勤職員</td> <td>14</td> <td>23名</td> <td>21</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>21</td> <td>0名</td> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>21</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>1名</td> <td>21</td> <td>1名</td> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>8名</td> <td>21</td> <td>6名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	2名	21	2名	常勤職員	14	23名	21	17名	うち県OB	14	0名	21	0名	うち県OB	14	0名	21	0名	うち県派遣	14	1名	21	1名	うち県派遣	14	8名	21
常勤役員	14	2名	21	2名	常勤職員	14	23名	21	17名																						
うち県OB	14	0名	21	0名	うち県OB	14	0名	21	0名																						
うち県派遣	14	1名	21	1名	うち県派遣	14	8名	21	6名																						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 自己財源比率の増加が見込めない状況にある。 国内はもとよりアジア各国を含めた都市間競争が激化している中、コンベンション誘致等の事業展開を積極的に図る必要がある。東京、横浜、神戸など都市の魅力に併せて助成金制度の新設などを積極的に行っており、厳しい状況にある。 当財団が、国際交流団体間の連携を促進するうえで、ノウハウの蓄積、人的ネットワークの形成が不可欠である。 外国人県民が増加する中で、当財団は県全域をカバーする唯一の支援機関として、業務量が増加している(語学支援、ボランティア派遣等)。 当財団の業務である、コンベンションの誘致・支援及び外国人県民の支援等に当たっては、専門性の高い職員が必要であり、さらなる充実が求められている。 																														
今後の 改革 方針 (案)	分類	経営改善																													
	<ul style="list-style-type: none"> コンベンション部門においては、適正な人員配置による業務遂行やノー残業デー導入による時間外手当の削減など事務の合理化、また、伝統芸能、アトラクションの手配や千葉県物産販売手配などの有料支援プログラム、広報誌等の広告掲載収入等自己財源の確保など経営改善に引続き取り組むとともに、地域経済活性化により一層貢献する効果的なコンベンション誘致活動を戦略的に展開する。 国際交流部門については、ボランティアの育成や交流団体のネットワーク化など、「多文化共生」時代の要請に適切に対応していく。 公告掲載等による自己財源確保など経営改善に引き続き取り組む。 業務の効果的な推進のために、コンベンション施設、ホテル、市町村国際交流協会など関係機関を含めて、専門性の高いスタッフの人材養成に取り組み、体制の強化を図る。 平成21年度に上記を踏まえた22年度を初年度とする次期中期計画を策定する。 一体的な事業展開により相乗効果を図るとともに、人的・財的資源の有効活用を図るため、他団体と統合について、上記中期計画期間中(24年度まで)に検討する。 																														

